

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24180	施策名		ナノテクノロジー・ネットワーク			
新規／継続	継続	領域	共通基盤	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	○
競争的資金		e-Rad		社会還元			
施策の目的及び概要	我が国のナノテクノロジー・材料研究を振興し、世界トップレベルの研究開発能力の維持およびさらなる発展を目指すため、全国の13拠点(26機関)の大学や独立行政法人等が所有し、他の機関では整備が困難な最先端のナノテクノロジー研究施設を我が国の研究者が共用化するためのネットワークを整備する。これにより、産学官の研究者による戦略的かつ効率的な研究開発や、研究機関・研究分野を越えた横断的な研究開発活動を推進する。						
達成目標及び達成期限	大学、独立行政法人等の有する先端研究施設の共用を促進し、研究開発投資の効率化及びイノベーションにつながる成果の創出を図るとともに、各機関における、共用に係る体制の構築を促進する。						
研究開発目標及び達成期限	ナノテクノロジー・材料研究の推進に必要な先端的な機能を有する研究機関の施設・設備の共用化や、それによるイノベーションの創出に必要な、共用に係る支援体制の構築、利用者相互の交流の促進、共用サービスの向上、拠点間の情報交換による支援の高度化を行うことにより、本施策目標の達成を図る。						
23年度の研究開発目標	ネットワークの効率的・効果的な運用を継続し、前年度と同程度の活発な支援、成果の創出を図る。						
施策の重要性	ナノテクノロジー・材料分野の先端的な施設・機器の共用の推進および異分野が融合した研究開発活動の促進は、先端研究施設の最大限の活用につながるとともに、産学官の研究者による戦略的かつ効率的な研究開発への寄与が期待できることから、イノベーションにつながる成果の創出を推進する上で重要な施策である。						
実施体制	全国13拠点(26機関)における、共用に係る体制、研究者交流・情報交換体制、コーディネート体制、ポータルサイトの構築により、本施策目標の達成を図る。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
1,328				1,326			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	全26機関の合計金額 設備備品費:10 人件費:603 (業務担当者99人、補助者59人) 業務実施費:579 一般管理費:119 その他事務費:15						
期間	H19～H23			資金投入規模(億円)		75	
これまでの成果(継続のみ)	ナノテクノロジー・ネットワークは、多様なナノ分野をカバーできる研究環境を設けることで、融合研究を促進する機能を実現する。このため最先端の施設・整備と高度な技術を有する全国13の拠点(26機関)において、ナノテクノロジー研究に携わる産学官の利用希望者に対し、施設・設備を共用化し利用機会と技術を提供している。なお、利用実績等は以下のとおりであり、利用実績及び研究成果も着実に増加している。また、産学官の研究者への情報提供等の支援と分野を超えた研究交流の場として毎年、ナノテクノロジー総合シンポジウムを開催するとともに、支援技術の高度化を目指した支援機関間の会議等を年に数回開催している。 【利用実績課題数】 平成19年度:1276課題 平成20年度:1336課題						

	平成21年度:1343課題 【本事業関連の研究発表数等()内は件数】 平成19年度:論文(410)、プレス発表(47)、口頭発表(1040)、特許(54) 平成20年度:論文(573)、プレス発表(47)、口頭発表(1382)、特許(62) 平成21年度:論文(654)、プレス発表(56)、口頭発表(1547)、特許(65)		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	独立行政法人や大学等の保有する先端研究施設等は多額の経費を要して整備され、我が国の科学技術の水準の向上とイノベーションの創出を支えるものであり、産学官の広範かつ多様な分野の研究者が利用可能なものもある。しかしながら、利用者支援体制の未整備や運転経費の不足等の理由により十分に活用されておらず、平成20年6月に施行された研究開発力強化法でも、国が所要の施策を講じる旨が規定されている。現在、環境・エネルギー分野の研究開発が急務となっているが、ナノテクノロジーを既存の環境・エネルギー分野の研究開発に活用することにより、ブレークスルーに繋がる成果が得られることが期待されており、本事業のようなナノテクの活用を促進する施設・装置の共用制度は、異分野融合を促進させ研究成果を創出する最適なシステムである。これについては、総合科学技術会議による第三期基本計画のフォローアップにおいても、その重要性が明記されている。近年、諸外国においてもナノテクノロジー分野における共同研究施設ネットワークの推進が、米国NIN、NSRC、欧州MNTネットワーク、CCN、ナノラボ NL、韓国のNNFC、中国のNCNSTなどで行われており、国際競争力確保の観点からも、我が国においても、ナノテクノロジー分野及び融合領域における早急な取組が望まれている。		
昨年度優先度判定(継続のみ)	優先	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	○装置の共用化・有効利用のみにとどまらず、異分野融合・連携、人材育成を加速推進するインフラとして極めて重要な施策である。 対応;本施策の効果が分野融合、人材育成等に果たすべき役割を踏まえ、さらに活動をより充実するための仕組みを試みる。 ○Webサイトなどでの広報活動により、利用可能な技術サービスの内容をより分かり易くし、機関外の利用の絶対数を増やすことが重要である。 対応;ナノ・ネット事業13拠点26機関を結び、国内外へ相互発信するとともに、NanotechJapanサイトのニュースとして利用成果を速報で公開し、利用者拡大を行う。 ○ネットワークは有機的かつプロダクティブに機能しており、評価できるが、装置管理機関と利用者機関にかかる運営(例えば、課金や人員配置等)については十分な配慮と、必要ならば改善をすべきである。 対応;人員配置をさらに適正に行い、装置維持管理も含めて人件費の確保に努めるとともに、課金により経費の一部負担も実施する。 ○上記の通り、本施策はナノテク材料分野の重要な施策として成果を挙げており、国際競争力の維持・向上に向けて、さらに加速して優先的に推進することが必要である。 対応;米国、欧州、台湾、韓国などの類似施設の状況と比較調査を行い、必要に応じ設備・装置の拡充等も検討・計画する。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象	平成19年度プロジェクトの開始時から、Webを利用したナノテク関係情報の発信や、ナノテク総合シンポでのナノテクの現状紹介やナノテク理科教室で実験学習を行ってきている。また、各種ナノテク講習会(スクール)を開催、ナノテク総合展や成果報告会で毎年ナノネット成果について		

施策のみ)

のPRを実施、平成22年度より、さらにアウトリーチ活動を意識し実施を評価要件として加える予定。